

不法投棄等対策支援事業の活用見込み調査結果

1. はじめに

平成26年12月、平成27年度の事業活用見込みについて118自治体(47都道府県71保健所設置市)を対象に調査した

2. 調査結果

1) 不法投棄・不適正保管事案の有無と支援事業活用見込み

	25年度	26年度	27年度	対前年度
対象自治体数	116	117	118	1
事案あり	55	69	59	-10
活用見込みあり	2	1	0	-1
活用見込みなし	53	68	59	-9
事案なし	61	48	59	11

1) - 1 事案あり自治体数の増減内訳と理由(10自治体減少)

	増減
事案あり自治体数	-10
増加	5
新規発生	4
前年度の回答時は調査中であり、今回の集計へ反映	1
減少	-15
原因者への指導により撤去・処理が完了	-12
事業を活用せず公費を原資として処理	-3

2) 不法投棄・不適正保管事案の件数と台数

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事案合計	件数	1,596	1,372	1,559	187
	不法投棄事案	-	856	1,061	205
	不適正保管事案	-	516	498	-18
	台数	6,776	6,514	6,232	-282
100台以上	件数	7	8	6	-2
	不法投棄事案	0	0	0	-
	不適正保管事案	7	8	6	-2
	台数	1,582	1,730	1,480	-250
10台以上	件数	102	100	95	-5
	不法投棄事案	11	16	4	-12
	不適正保管事案	91	84	91	7
	台数	2,975	2,847	2,732	-115
10台未満	件数	1,487	1,264	1,458	194
	不法投棄事案	-	840	1,057	217
	不適正保管事案	-	424	401	-23
	台数	2,219	1,937	2,020	83

2) - 1 活用見込みがない理由(100台以上の事案6件、10台以上の事案95件について集計)

	25年度	26年度	27年度	対前年度
1 詳細調査中	40	23	24	1
2 撤去処理に向けて原因者を指導中	51	71	58	-13
3 原因者による撤去・処理中	14	9	9	-
4 公費により撤去	0	0	1	1
5 代執行困難(生活環境保全上の支障またはおそれなし)	4	5	3	-2
6 その他(小規模につき代執行不要、警察が指導中、ボランティア撤去等)	0	0	6	6
合計	109	108	101	-7

2) - 2 100台以上の事案の詳細

(単位:台数)

自治体	所在地	状況	25年度	26年度	27年度	対前年度
1 北海道	幕別町内	指導中	400	400	400	-
2 山形県	米沢市内	指導中	300	300	300	-
3 福島県	白河市内	指導中	307	285	285	-
4 徳島県	阿波市内	指導中	180	200	200	-
5 青森県	おいらせ町内	指導中	195	195	195	-
6 岩手県	八幡平市	指導中、前年100台未満から台数増加	80	94	100	6

<参考：前年100台以上から100台未満に改善>

- 青森県	十和田市内	原因者により撤去中	92	100	92	-8
- 茨城県	日立市内	原因者により撤去中	-	150	50	-100
- 鹿児島県	西之表市内	原因者により撤去中	50	100	30	-70